

令和 2 年度

日本温泉協会 会員総会議案書

令和 2 年 6 月

(書面による開催)

一般社団法人 日本温泉協会

JAPAN ONSEN ASSOCIATION

目 次

〈決議事項〉

第 1 号議案	令和元年度事業報告	1
	令和元年度決算報告	15
第 2 号議案	令和 2 年度事業計画	34
	令和 2 年度予算案	36
第 3 号議案	令和 2 年度短期借入金の限度額について	39
第 4 号議案	会員提出議題	39
第 5 号議案	令和 3 年度会員総会開催地の選定（候補地：北海道登別温泉）	40
第 6 号議案	令和 4 年度会員総会開催地の選定（候補地：神奈川県箱根温泉郷）	40
第 7 号議案	役員改選	40

〈資料〉

一般社団法人日本温泉協会	定款	44
--------------	----	----

議題1

一般社団法人 日本温泉協会 2019(令和元)年度 事業報告

自 2019(平成31)年04月01日

至 2020(令和02)年03月31日

【温泉に関わる社会の概況と協会の活動】

令和新時代を迎え、温泉業界も活況を呈するかに見えたが、打ち続く豪雨や地震、噴火などが相次ぎ、10連休後の旅行需要は伸び悩んだ。10月以降の消費税増税が景気悪化につながる恐れもある。インバウンド客もかつての中国人の爆買いが鳴りを潜め、韓国との政治的摩擦が影響して訪日客は縮小している。ラグビーワールドカップの開催で改めて日本におけるタトゥー問題が各地で話題となり温泉業界の姿勢を問われる時代となった。昨年日本温泉協会は群馬の温泉地と協力して温泉文化をユネスコ無形文化遺産へ登録推進する活動を開始したが、群馬県草津温泉の時間湯における湯長廃止問題などがおこり、改めて温泉文化を維持することの大切さ、難しさが浮き彫りとなった。90周年を迎えた日本温泉協会は創立100周年に向けて「温泉文化をユネスコ無形遺産へ」登録推進していきたい。

年度末、春節を迎えこれからインバウンド拡大、東京オリパラの開催へ向けて船出した新年だが、新型コロナウイルス感染拡大が世界中に広がり日本全国を外出自粛の嵐が吹き荒れている。温泉業界のみならず経済界に与える影響は甚大で収束の見込みがたっていない。当協会の政治的な活動等は全旅連等関係団体と共同歩調をとり収束に向けて少しでも努力をしていく。

【会員の移動並びに現況】

	31.4.1	期間中		02.3.31 現在	増減
		入会	退会		
正会員	1,248	24	30	1,242	-6
賛助会員	3	0	1	2	-1
名誉会員	4	0	0	4	0
計	1,255	24	31	1,248	-7

その他

定期購読者	97	15	25	87	-10
-------	----	----	----	----	-----

【事業報告】

■組織活動

(1) 総会の開催

1) 令和元年度会員総会

6月25日(火) 鹿児島県指宿温泉・指宿白水館

- ① 平成30年度事業並びに決算報告
- ② 令和元年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和元年度短期借入金の限度額について
- ④ 役員補欠
- ⑤ 会員提出議題
- ⑥ 令和2年度会員総会開催地の選定(候補地：北海道登別温泉)

(2) 理事会等の開催

1) 第1回理事会

6月3日(月) 東京・厚生会館5階「紅梅の間」

- ① 2018(平成30)年度事業並びに決算報告(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉表示・行事担当・学術部・温泉検定の各委員会報告)
- ② 2019(令和元)年度事業計画並びに予算案
- ③ 2019(令和元)年度短期借入金の限度額について
- ④ 役員補欠について
- ⑤ 新入会員の承認
- ⑥ 2019(令和元)年度会員総会の開催について(鹿児島県指宿温泉)
- ⑦ 会員提出議題について
- ⑧ 2019(令和元)年度会員総会の開催について(北海道登別温泉)
- ⑨ その他

2) 第2回理事会

12月2日(月) 東京・全国旅館会館4階会議室

- ① 令和元年度上半期事業ならびに収支報告について(総務、編集、インターネット、地熱対策、天然温泉表示、行事担当、学術部、温泉検定の各委員会報告)
- ② 令和2年度事業計画ならびに収支予算案について
- ③ 新入会員の承認について
- ④ 令和2年度会員総会の開催ならびに議題について
- ⑤ 役員選考委員会の選任について
- ⑥ 令和3年度会員総会の開催地選定について
- ⑦ 第61回「旅と温泉展」の開催について
- ⑧ その他

3) 拡大理事会(日本温泉協会創立90周年祝賀会)

12月2日(月) 東京・赤坂四川飯店

(3) 正副会長会議の開催

1) 第1回正副会長会議

4月24日(水) 東京・協会会議室

- ① 2018(平成30)年度事業報告並びに決算見込み(仮)
(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉表示・行事担当・学術部・温泉検定の各委員会報告)
- ② 2019(平成31)年度事業報告並びに予算案
- ③ 2019(令和元)年度会員総会(鹿児島県指宿温泉)の開催について
- ④ 2020(令和2)年度会員総会(北海道)の開催について
- ⑤ その他(小澤製作所からのサポインアドバイザー依頼、日本温泉科学会・濱田氏からの協力依頼、90周年グッズ)

2) 第2回正副会長会議

6月3日(月) 東京・協会会議室

- ① 第1回理事会提出議題について
- ② その他

3) 第3回正副会長会議

6月24日(月) 鹿児島県妙見温泉・妙見石原荘

- ① 令和元年度会員総会の進行について

- ② その他
 - 4) 第4回正副会長会議
 - ① 第2回理事会提出議題について
 - ② その他
 - 5) 第5回緊急正副会長会議
- 3月19日(木) 東京・協会会議室
- ① 新型コロナウイルスによる影響の現状と対策
 - ② 日本温泉協会の令和2年度事業について
 - ③ その他

(4) 監事会の開催

- 1) 平成30年度監事会
- 6月3日(月) 東京・厚生会館5階紅梅の間

(5) 委員会の開催

- 1) 第8回温泉検定実行委員会
- 4月1日(月) 東京・協会会議室
- 2) 会員総会地元指宿実行委員会
- 4月8日(月) 鹿児島県指宿市観光協会
- 3) 第1回行事担当委員会
- 4月25日(月) 東京・協会会議室
- 4) 第1回インターネット委員会
- 5月10日(金) 東京・協会会議室
- 5) 第9回温泉検定実行委員会
- 5月13日(月) 東京・協会会議室
- 6) 第1回編集委員会
- 5月13日(月) 東京・協会会議室
- 7) 第1回地熱委員会・エネ庁・JOGMECとの意見交換会
- 5月14日(火) 東京・協会会議室
- 8) 第10回温泉検定実行委員会
- 6月3日(月) 東京・協会会議室
- 9) 第2回編集委員会
- 8月9日(金) 東京・協会会議室
- 10) 第11回温泉検定実行委員会
- 9月2日(月) 東京・協会会議室
- 11) 第2回地熱委員会・エネ庁・JOGMECとの意見交換会
- 9月2日(月) 東京・協会会議室(終了後、佐藤顧問 JOGMEC 広報誌取材)
- 12) 第1回総務委員会
- 9月9日(月) 東京・協会会議室
- 13) 第2回インターネット委員会
- 9月25日(水) 東京・協会会議室
- 14) 温泉検定実務委員会
- 9月30日(月) 東京・協会会議室
- 15) 第1回登別温泉会員総会現地打ち合わせ(行事担当委員会)
- 11月7日(木)～8日(金) 北海道・登別グランドホテル

- 16) 学術部幹事会・学術部委員会
11月11日(月)東京・協会会議室
- 17) 第3回編集委員会
11月11日(月)東京・協会会議室
- 18) 第2回行事担当委員会
11月14日(木)東京・協会会議室
- 19) 第3回インターネット委員会
11月26日(火)東京・協会会議室
- 20) 第3回地熱委員会・エネ庁・JOGMEC 意見交換会
12月19日(木)東京・協会会議室
- 21) 登別温泉会員総会座談会
2月17日(火)登別グランドホテル
- 第4回編集委員会
22) 2月25日(火)東京・協会会議室

(6) 委員会、関連団体への派遣

- 1) 環境省中央環境審議会自然環境部会温泉小委員会／委員(佐藤好億副会長)
- 2) 環境省／温泉排水対策に関する技術検討会／委員(今橋正征学術部副委員長)
- 3) 環境省／温泉利用施設における硫化水素中毒防止設備構造等基準検討会／委員(遠藤淳一常務理事)
- 4) 環境省／温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)改定検討会／委員(佐藤好億副会長)
- 5) 環境省／チーム新湯治セミナー(関専務理事、荒井事務次長、工藤職員)
- 6) 環境省中央環境審議会水環境部会排水規制等委員会専門委員会(岡村常務副会長、関専務理事)

(7) 関係行事への参加

- 1) 秋田県温泉協会総会
4月8日(月)秋田県さとみ温泉(笹本会長)
- 2) 福島県温泉協会総会
5月8日(水)福島県桧枝岐温泉尾瀬の郷センター(笹本会長)
- 3) 北海道温泉協会総会
5月21日(金)北海道札幌すみれホテル(笹本会長)
- 4) 長野県温泉協会総会
5月22日(火)長野県・須坂メセナホール(関専務理事)
- 5) 群馬県温泉協会総会
5月24日(金)群馬県・群馬ロイヤルホテル(笹本会長)
- 6) (公社)日本観光振興協会関東支部総会
5月28日(火)東京・飯田橋ホテルエドモント(笹本会長)
- 7) 山形県温泉協会総会
5月29日(水)山形県瀬見温泉・観松館(笹本会長)
- 8) 第97回全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会全国大会
6月4日(火)～6日(木)茨城・水戸プラザホテル(笹本会長)
- 9) 日本旅館協会総会
6月11日(火)東京・ホテルインターコンチネンタル東京ベイ(笹本会長)

- 10) 全国温泉振興議員連盟総会
6月14日(金) 衆議院第1議員会館地下1階第2会議室(笹本会長、岡村常務副会長、中澤常務理事、関専務理事、荒井事務次長)
- 11) 第30回全国女将サミット
7月1日(月) 東京・京王プラザホテル・5階コンコードボールルーム(笹本会長)
- 12) 温泉集中管理団体協議会総会
7月9日(火) 山形県かみのやま温泉月岡ホテル(笹本会長)
- 13) 岐阜県温泉協会総会
7月19日(金) 岐阜・下呂水明館(笹本会長)
- 14) 下呂温泉祭
8月3日(土) 岐阜・下呂温泉寺(笹本会長)

(8) その他の活動等

- 1) 4月8日(月) (公財)日本ナショナルトラスト50周年記念式典(学士会館/荒井事務次長)
- 2) 6月4日(火) 環境省チーム新・湯治セミナー第4回「全国湯治効果測定プロジェクト平成30年度結果報告」(東京・(公財)日本交通公社旅の図書館/関専務理事、工藤職員)
- 3) 6月5日(水) 温泉総選挙2019第1回実行委員会(AP 渋谷道玄坂/荒井事務次長)
- 4) 6月10日(月) 温泉の温暖化対策研究会・幹事会(日本環境衛生センター/佐藤副会長)
- 5) 6月13日(木) NPO法人日本スパ振興協会総会(アジュール竹芝/関専務理事)
- 6) 7月10日(水) 温泉関係功労者環境大臣表彰式(環境省/八木副会長、中澤常務理事、佐藤和志理事の表彰/関専務理事、荒井事務次長取材)
- 7) 7月11日(木) 環境省チーム新・湯治セミナーin伊豆半島(修善寺総合会館/関専務理事、荒井事務次長)
- 8) 7月16日(火) 雲仙における地熱開発に係わる講演会(佐藤副会長)
- 9) 7月17日(水) 温泉の温暖化対策研究会総会(航空会館203会議室/関専務理事)
- 10) 7月18日(木) 台湾温泉女王講演会(全日通霞が関ビル/関専務理事)
- 11) 7月23日(火) 健康と温泉フォーラム第88回月例研究会(東京文化会館/関専務理事)
- 12) 7月25日(木) 韓国観光文化研究院ユ・ジユン氏来訪(協会会議室/関専務理事、荒井事務次長)
- 13) 8月8日(木) 地熱シンポジウムin湯沢(湯沢グランドホテル/関専務理事)
- 14) 8月23日(金) 群馬県温泉文化ユネスコ無形遺産登録推進協議会(群馬県議会/岡村常務副会長、関専務理事)
- 15) 9月12日(木) 環境省第5回チーム新・湯治セミナー「温泉地に求められるトータルデザイン力」(DAY 赤坂4階会議室/工藤職員)
- 16) 9月18日(水) 山本一太群馬県知事表敬訪問(笹本会長、岡村常務副会長、中澤常務理事、関専務理事、田村理事)
- 17) 9月18日(水) 黒岩信忠草津町長表敬訪問(笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事)
- 18) 9月28日(土) ツーリズムエキスパート通訳案内士温泉セミナー(高橋祐次講師)
- 19) 9月30日~10月10日 外務省海外派遣事業(新潟県出湯温泉清廣館清野典子女将)
- 20) 10月4日(金) 第4回全国温泉地サミット、第1回チーム新・湯治全国大会(浜松町コンベンションホール/笹本会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 21) 温泉総選挙第2回実行委員会(AP 渋谷道玄坂/荒井事務次長)
- 22) 11月14日(木) 第10回道県温泉協会連絡会議(全旅連会議室/笹本会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 23) 11月18日(月)~20日(水) 中国温泉旅行普及及び第4回金湯賞授賞式(中国上海啓東市)

- 恒大リゾート/笹本会長、関専務理事)
- 24) 11月21日(木)～24日(日)日本温泉科学会創立80周年記念台湾大会(台湾台中市弘光科技大学/笹本会長、岡村常務副会長。関専務理事)
 - 25) 11月23日(土)～24日(日)温泉観光実践士養成講座(蒲田PIO/荒井事務次長、工藤職員)
 - 26) 11月28日(木)～29日(金)中温研温泉保護・管理研修会(北とびあ/関専務理事)
 - 27) 11月30日(土)相模原市温泉セミナー(高橋祐次講師)
 - 28) 12月3日(月)足利市三重公民館温泉と健康セミナー(高橋祐次講師)
 - 29) 12月16日(月)京都府庁・文化庁訪問(関専務理事)
 - 30) 12月18日(水)日本秘湯を守る会総会(熱海大観荘/笹本会長、荒井事務次長)
 - 31) 1月17日(金)観光経済新聞社主催「つぼんの温泉100選&人気温泉旅館ホテル250選」表彰式(浅草ビューホテル/瀧名誉会長、佐藤副会長、関専務理事)
 - 32) 1月17日(金)旅行新聞新社主催「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」表彰式祝賀会(京王プラザホテル/荒井事務次長、工藤職員)
 - 33) 1月21日(火)第7回観光立国推進協議会(東京プリンスホテル/笹本会長)
 - 34) 1月21日(火)観光関係新春交流会(東京プリンスホテル鳳凰の間/笹本会長、関専務理事、荒井事務次長)
 - 35) 1月23日(木)日本文化体験交流塾通訳案内士温泉講習会(高橋祐二講師)
 - 36) 2月7日(金)第3回温泉総選挙実行委員会(AP渋谷道玄坂/荒井事務次長)
 - 37) 2月14日(金)チーム新・湯治in雲仙温泉(長崎県雲仙温泉ホテル新湯/関専務理事)

■委員会活動

1. 総務委員会

(1) 第1回総務委員会の開催

令和元年9月9日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①草津温泉の時間湯・湯長廃止について
- ②日本の温泉文化をユネスコ無形遺産登録に向けて
- ③12/2 正副会長会・拡大理事会・創立90周年祝賀会(会場、招待者)
- ④12/8 温泉検定の実施について、予算案、今後の委員、運営について
- ⑤令和2年度会員総会(6/23、登別温泉)、令和3年度総会開催地について
- ⑥役員改選について
- ⑦旅と温泉展の会場について
- ⑧会員看板作成について
- ⑨その他

2. 編集委員会

(1) 第1回編集委員会の開催

令和元年5月13日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①温泉2019夏号(鹿児島県指宿温泉会員総会特集号)
- ②温泉2019秋号(スポーツと温泉)
- ③温泉2019冬号(ストレスと温泉)
- ④温泉2020春号(テーマ未定)

⑤その他

(2) 第2回編集委員会の開催

令和元年8月9日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①温泉 2019 秋号(スポーツと温泉)
- ②温泉 2019 冬号(ストレスと温泉)
- ③温泉 2020 春号(外国人から見た日本の温泉)
- ④温泉 2020 夏号(北海道の温泉～総会特集)
- ⑤その他

(3) 第3回編集委員会の開催

令和元年11月11日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①温泉 2019 冬号(ストレスと温泉)
- ②温泉 2020 春号(外国人から見た日本の温泉)
- ③温泉 2020 夏号(北海道の温泉～総会特集)
- ④温泉 2020 秋号(タイトル未定)

(4) 第4回編集委員会の開催

令和2年2月25日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①温泉 2020 春号(外国人から見た日本の温泉)
- ②温泉 2020 夏号(北海道の温泉～総会特集)※総会は書面決議に。
- ③温泉 2020 秋号(日本の温泉文化をユネスコ無形遺産に～日本各地の温泉)
- ④温泉 2020 冬号(温泉新潮流～ニューウエーブ)

(5) 機関誌『温泉』の発行

夏号 特集「鹿児島県の温泉」 ～日本温泉協会会員総会開催～	令和元年5月20日発行
秋号 特集「スポーツと温泉」	令和元年8月7日発行
冬号 特集「ストレスと温泉」	令和元年11月13日発行
春号 特集「外国人から見た日本の温泉」	令和2年2月15日発行

3. インターネット委員会

(1) 第1回インターネット委員会の開催

令和元年5月10日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①サイトアクセス状況について
- ②ホームページの内容改善と充実、英語ページ、動画設定について
- ③その他

(2) 第2回インターネット委員会の開催

令和元年9月25日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①ホームページの内容改善と充実 現状と今後の活動
- ②サイトアクセス状況について
- ③その他

(3) 第3回インターネット委員会の開催

令和元年 11 月 26 日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①サイトアクセス状況について(報告)
- ②ホームページの内容改善と充実(英語による啓蒙動画について)
- ③その他

成果①トップ画面に YouTube 動画を貼り付け温泉地の紹介を開始。

成果②トップ画面にエチケットポスターのスライドショーを貼り付け広報拡充。

成果③FB で全国の温泉地情報を拡散。広報活動の一助となる。

4. 地熱対策特別委員会

- (1) 第 1 回地熱委員会・エネ庁・JOGMEC との意見交換会の開催

令和元年 5 月 14 日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①地熱開発への取組(JOGMEC)
- ②令和元年度地熱シンポジウム
- ③今後の勉強会について
- ④その他

- (2) 第 2 回地熱委員会・エネ庁・JOGMEC との意見交換会の開催

令和元年 9 月 2 日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①地熱シンポジウム開催状況
- ②現在の各地での地熱開発状況
- ③その他

- (3) 第 3 回地熱委員会・エネ庁・JOGMEC との意見交換会の開催

令和元年 12 月 19 日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①安川香澄氏講演「温泉に優しい地熱開発」
- ②意見交換
- ③その他

※現在、当協会に熊本県わいた温泉豊礼の湯廣瀬勝社長より地熱開発に関する講師派遣依頼が来ており、佐藤好億地熱顧問が対応中。後日進捗をお知らせする。

5. 天然温泉表示委員会

- (1) 開催なし。前回の会議で今後の作成方は執行部へ委任されたので総務委員会、正副会長会で協議を続ける。コロナウイルス対策で各温泉地が疲弊しており作成しても販売が困難になる恐れがあるため看板作成はしばらく見合わせることにする。

6. 行事担当委員会

- (1) 会員総会指宿現地実行委員会の開催

平成 31 年 4 月 8 日、指宿温泉観光協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①実行委員会委員について
- ②日程、スケジュール、予算案
- ③配宿、送迎、講演会
- ④エクスカーション、温泉誌への広告
- ⑤その他

- (2) 第1回行事担当委員会の開催
平成31年4月25日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。
①令和元年度会員総会準備状況
②令和2年度会員総会について
③温泉検定について→温泉検定実行委員会に担当移行
④旅と温泉展について
⑤その他
- (3) 会員総会現地事前打合せの開催
令和元年11月7日～8日、北海道登別グランドホテルにおいて八木委員長、関専務理事、荒井事務次長が現地に赴き現地関係者と以下諸事項を協議した。
①令和2年度会員総会準備
②来賓関係先訪問
③会場、エクスカーション候補地下見
④その他
- (4) 会員総会現地座談会の開催
令和2年2月17日～18日、北海道登別グランドホテルにおいて笹本会長、関専務理事、荒井事務次長が現地に赴き現地関係者と以下諸事項を協議した。
①機関誌温泉夏号掲載の座談会の実施
②令和2年度会員総会準備
③その他
- (5) 第61回旅と温泉展の中止(令和2年3月27日～29日)
新型コロナウイルス感染拡大防止の為正副会長の総意により中止となった。次年度は10月2～4日に実施予定だが状況を見て検討する。

7. 温泉検定実行委員会

- (1) 第8回温泉検定実行委員会の開催
平成31年4月1日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。
①テキスト初稿・問題案の進捗状況
②今後のスケジュール
③その他
- (2) 第9回温泉検定実行委員会の開催
令和元年5月13日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。
①テキスト再稿の確認と問題案
②今後のスケジュール
③その他
- (3) 第10回温泉検定実行委員会の開催
令和元年6月3日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。
①テキスト最終の確認と問題案
②今後のスケジュール
③その他
- (4) 第11回温泉検定実行委員会の開催
令和元年9月2日、当協会会議室において以下事項を協議した。
平野委員長よりテキスト完成をもって当委員会の終了と今後の運営実務について執行部への一任の意見が出され承認された。それを受け9月9日開催の総務委員会で

諸費用の予算案承認と検定実務委員が選任され、9月30日、実務委員会が開催された。

- ①問題案の確定
- ②今後のスケジュール
- ③その他

(5) 温泉検定実務委員会の開催

令和元年9月30日、当協会会議室において、総務委員会で選任された、前田眞治(実務委員長)、周作彩(実務副委員長)、小堀貴亮(実務委員)3氏が温泉検定出題案を検討し、各担当委員に戻し意見がない場合は確定して出題することが決定された。当日の運営日程案は事務局で作成し、執筆費用等と併せて各担当委員に開示し意見がない場合は実施することに決定した。

(6) 第1回日本温泉名人認定試験「温泉検定」の実施(令和元年12月8日)

創立90周年記念事業として1年以上の準備をかけて、会場は学術部委員の小堀貴亮氏のご協力により東京都豊島区目白の川村学園女子大学で実施。201名の申込者があり176名が合格した。次回も実施予定で会場、期日その他を選考中である。

8. 学術部委員会

(1) 学術部幹事会、学術部委員会の開催

令和元年11月11日、当協会会議室において以下諸事項を協議した。

- ①温泉検定について
- ②草津時間湯について
- ③日本の温泉文化をユネスコ無形遺産登録に
- ④ホームページ温泉百科の充実
- ⑤その他

9. 国民保養温泉地協議会の事務受託

(1) 国民保養温泉地協議会総会の開催

- 1) 令和元年7月4日(木)、大分県竹田市・竹田公民館で開催された。議題は①平成30年度事業報告について②平成30年度収支決算報告について③令和元年度事業計画(案)について④令和元年度収支予算(案)について⑤役員改選⑥会員提出議題⑦その他。

令和2年度総会開催地の静岡県静岡市が次回開催地挨拶を行った。

- 2) 総会終了後、「新・湯治の推進」をテーマに、環境省山本室長より行政講演が開催された。引き続き、「正しい温泉入浴法と新・湯治も効果測定のか考え方」について、合田純人氏より、パネルディスカッションが開催された。終了後、「クアハウス長湯」に移動して情報交換会を行い、親睦を深めた。
- 3) 翌日、エクスカーションとして、クアハウス長湯で湯中運動体験を視察した。

10. 慶事

なし

1 1. 弔事

- 4月07日 池田ツヤ 様 (94) 鹿児島県吹上温泉みどり荘大女将
4月11日 山本厚子 様 (83) 秋田県温泉協会会長御令室
8月03日 君島ヤス子 様 (71) 栃木県塩原新湯温泉溪雲閣女将
8月05日 伊藤直吉 様 (68) 山形県間欠泉湯の華社長
8月22日 相模八郎 様 (91) 福島県新野地温泉相模旅館社長ご尊父
11月21日 渥美壽雄 様 (92) 福島県中ノ沢温泉御宿万葉亭社長ご尊父
1月10日 小山田光太郎様 (73) 秋田県鷹の湯温泉社長
1月24日 林金次様 (89) 山梨県裂石温泉雲峰荘社長
3月12日 豊田康裕様 (72) 長崎県雲仙温泉ホテル新湯社長

※慶事、弔事ともに協会にご連絡いただいた方のみ掲載しています。

令和元年度 新入会員

申込順

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
企業	東京都	文京区	有限会社 丸京	沼尾佳乃	なし
個人	宮崎県	川南町	宮脇次男	宮脇次男	工藤和之職員
宿泊施設	鹿児島県	霧島	霧島ホテル	堀切 博	鹿児島県観光誘致促進協議会 中原國男会長
宿泊施設	鹿児島県	指宿	いぶすき秀水園	湯通堂 温	鹿児島県観光誘致促進協議会 中原國男会長
宿泊施設	鹿児島県	鹿児島	鹿児島サンロイヤルホテル	奥 智行	鹿児島県観光誘致促進協議会 中原國男会長
団体	鳥取県	鳥取市	鳥取市温泉組合	小谷文夫	温泉旅館 丸茂
個人	千葉県	流山市	中村卓見	中村卓見	プロフィール提出
企業	愛知県	美浜町	株式会社 小沢製作所	香山健二	荒井英世事務局次長、工藤和之職員
個人	東京都	世田谷区	金 裕美	金 裕美	高橋祐次(個人会員)
宿泊施設	鹿児島県	鹿児島	城山ホテル鹿児島	東 清三郎	鹿児島県観光誘致促進協議会 中原國男会長
宿泊施設	鹿児島県	妙見	妙見温泉ねむ	石原玉貴	只野公康地域相談役
企業	東京都	港区	株式会社Luci	福山 司	荒井英世事務次長、工藤和之職員
企業	東京都	中央区	株式会社テクモ	古庄茂昭	笹本森雄会長
企業	神奈川県	横浜市	株式会社ユニテック	土谷隆一	小島賢太郎(地熱ワールド工業株式会社代表取締役)
個人	東京都	台東区	根岸 修	根岸 修	高橋祐次(個人会員)
個人	埼玉県	戸田市	佐藤理仁	佐藤理仁	荒井英世事務次長
個人	大阪府	大阪市	仲里和也	仲里和也	杉ちずる(個人会員)
個人	福岡県	福岡市	磯村公志	磯村公志	高橋祐次(個人会員)
宿泊施設	北海道	登別	祝いの宿登別グランドホテル	中牧昇一	登別温泉(株)栗林和徳代表取締役社長
宿泊施設	北海道	登別	ホテルゆもと登別	沼澤弘之	登別温泉(株)栗林和徳代表取締役社長
宿泊施設	北海道	登別	滝乃家	須賀秀郎	登別温泉(株)竹内芳郎常務、関豊専務理事
宿泊施設	北海道	登別	花鐘亭はなや	山口紋加	登別温泉株式会社 竹内芳郎常務取締役
宿泊施設	北海道	登別	ホテルまほろば	唐神昌子	登別温泉株式会社 竹内芳郎常務取締役
宿泊施設	新潟県	越後田中	しなの荘	山岸祐二	日本秘湯を守る会

市町村	件
団体	1件
企業	5件
宿泊施設	11件
個人	7件
名誉	件
賛助	件
合計	24件

令和2年度 新入会員申込一覧

申込順

令和2年6月1日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	東京都	中央区	北出恭子	北出恭子	関豊専務理事
宿泊施設	熊本県	わいた温泉郷	豊礼の湯	廣瀬 勝	関豊専務理事
団体	山口県	湯田	湯田温泉旅館協同組合	中野愛子	工藤和之職員
個人	東京都	杉並区	堀井昌幸	堀井昌幸	荒井英世事務次長
個人	秋田県	秋田市	関谷 智	関谷 智	プロフィール提出
企業	東京都	中央区	株式会社明成商会	森島陽平	荒井英世事務次長
宿泊施設	新潟県	六日町	ryugon	井口智裕	HATAGO井仙(宿泊施設会員)、関豊専務理事

市町村	件
団体	1件
企業	1件
宿泊施設	2件
個人	3件
名誉	件
賛助	件
合計	7件

令和元年度 退会会員

区分	都道府県	温泉地／所在地	会員名	代表者	理由
入浴施設	青森県	野辺地町	野辺地温泉ランド	坪内勝伸	11/20で閉館となるため
宿泊施設	青森県	八戸	はちのへゆーゆらんど新八温泉	金山正行	閉館のため
宿泊施設	岩手県	鶯宿	ホテル森の風鶯宿	阿部孝二	経費を抑止する経営判断のため
宿泊施設	宮城県	鳴子	旅館すがわら	狩野祐二郎	経営が苦しいため
宿泊施設	宮城県	秋保	岩沼屋	橋 道博	事業譲渡のため
宿泊施設	群馬県	伊香保	徳田屋旅館	田中 保	都合により
宿泊施設	群馬県	谷川（水上温泉郷）	旅の湯やど セルバン	平原和子	都合により
企業	埼玉県	さいたま市	株式会社アースクリーン	小川 弘	協会活動に参加出来ませんので、退会いたします。
企業	東京都	千代田区	株式会社ワールドナビゲーター	光武佳偉	社内事情による
宿泊施設	神奈川県	七沢	福元館	古根村真代子	メリットが感じられないため
入浴施設	神奈川県	箱根	勘太郎の湯	勝俣 忍	閉館のため
宿泊施設	神奈川県	箱根小涌谷	三河屋旅館	榎本裕康	廃業のため
宿泊施設	新潟県	六日町	ぬくもりとやすらぎの宿 越路荘	高橋信行	破産手続き開始決定を受けたため
宿泊施設	長野県	あずまや高原	あずまや高原ホテル	ピーター・ポール・ダグラス	オーナーの意向により
宿泊施設	新潟県	瀬波	夕映えの宿 汐美荘	浅野謙一	事業譲渡のため
宿泊施設	山梨県	十谷上湯	源氏の湯	深沢光司	旅館閉館のため
宿泊施設	岐阜県	下呂	白樺ホテル	長坂元治	廃業のため
宿泊施設	岐阜県	下呂	寿々波	島田 豊	営業停止のため
個人	静岡県	伊東市	富田君子	富田君子	旅館を廃業したため
宿泊施設	静岡県	伊豆稲取	いなとり荘	村木康之	メリットが感じられないため
宿泊施設	静岡県	伊豆長岡	香湯楼井川	井川勝智	都合により
宿泊施設	静岡県	伊豆下田	下田大和館	山本智一	都合により
宿泊施設	愛知県	坂井	湯本館	山本隆光	愛知県温泉協会に加入しているため
宿泊施設	兵庫県	湯村	佳泉郷井づつや	丸上宗慈	都合により
海外賛助	奈良県	奈良市	周 櫻雅	周 櫻雅	連絡がつかないため
宿泊施設	鳥取県	皆生	いこい亭 菊萬	柴野 清	都合により
宿泊施設	鳥取県	皆生	皆生シーサイドホテル海の四季	港 英明	都合により
宿泊施設	鳥取県	皆生	皆生つるや	宇田川英二	経費削減の一環として
宿泊施設	香川県	こんぴら温泉郷	湯元こんぴら温泉華の湯紅梅亭	近兼弘幸	都合により
宿泊施設	佐賀県	武雄	湯元荘 東洋館	江口敬子	都合により
企業	熊本県	人吉市	くま川下り株式会社	井上幸生	経営再建中のため

宿泊施設	24件
入浴施設	2件
市町村	件
団体	件
企業	3件
医療・福祉	件
個人	2件
合計	31件

退会理由の内訳

廃業、閉館、休業、破産手続きなど	9件
営業譲渡、経営変更など	3件
後継人がいないため	—
メリットがないため	2件
都合により	9件
その他	8件
合計	31件

一般社団法人 日本温泉協会
令和元年度 決算報告

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

■ **計算書類**

I **一般会計**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書

II **地熱対策資金会計**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

III **総括表**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 収支計算書

IV **純資産の内訳**

■ **監査報告書**

貸借対照表
令和2年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	281,431	268,328	13,103
当座預金	4,830,924	2,578,616	2,252,308
普通預金	2,006,497	4,742,587	△ 2,736,090
郵便振替	5,741,332	3,321,955	2,419,377
現金預金合計	12,860,184	10,911,486	1,948,698
(2) 棚卸資産			
商品	1,739,187	319,880	1,419,307
棚卸資産合計	1,739,187	319,880	1,419,307
(3) その他流動資産			
未収金	2,555,730	5,752,880	△ 3,197,150
仮払金	141,480	615,956	△ 474,476
その他流動資産合計	2,697,210	6,368,836	△ 3,671,626
流動資産合計	17,296,581	17,600,202	△ 303,621
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,924	81,917	7
学術資金積立資産	1,004,539	1,004,529	10
特定資産合計	1,086,463	1,086,446	17
(2) その他固定資産			
什器備品	207,774	265,494	△ 57,720
電話加入権	4,000	4,000	0
事務所敷金	1,350,720	1,350,720	0
その他固定資産合計	1,562,494	1,620,214	△ 57,720
固定資産合計	2,648,957	2,706,660	△ 57,703
資産合計	19,945,538	20,306,862	△ 361,324
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,721	1,601,406	△ 1,476,685
未払法人税等	70,000	70,000	0
仮受金	513,321	835,321	△ 322,000
預り金	121,474	216,167	△ 94,693
流動負債合計	829,516	2,722,894	△ 1,893,378
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,924	81,917	7
固定負債合計	81,924	81,917	7
負債合計	911,440	2,804,811	△ 1,893,371
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	19,034,098	17,502,051	1,532,047
(うち特定資産への充当額)	(1,004,539)	(1,004,529)	(10)
正味財産合計	19,034,098	17,502,051	1,532,047
負債及び正味財産合計	19,945,538	20,306,862	△ 361,324

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	210,000	230,000	△ 20,000
受取入会金計	210,000	230,000	△ 20,000
② 受取会費			
正会員受取会費	25,769,000	26,108,432	△ 339,432
受取会費計	25,769,000	26,108,432	△ 339,432
③ 事業収益			
組織活動	2,076,800	2,182,600	△ 105,800
機関誌	478,578	471,576	7,002
図書	205,968	276,299	△ 70,331
広告	3,194,792	2,940,710	254,082
広報普及	688,406	858,578	△ 170,172
催物収入	2,299,100	2,568,400	△ 269,300
ネット	1,838,113	1,923,266	△ 85,153
事業収益計	10,781,757	11,221,429	△ 439,672
④ 受取寄付金			
募金収益	0	27,000	△ 27,000
受取寄付金計	0	27,000	△ 27,000
⑤ 雑収益			
雑収入	683,419	270,703	412,716
雑収益計	683,419	270,703	412,716
経常収益計	37,444,176	37,857,564	△ 413,388
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	8,631,933	8,143,126	488,807
機関誌出版費	3,572,813	2,629,389	943,424
図書出版費	10,800	0	10,800
広報費	262,020	1,285,445	△ 1,023,425
催物費	883,503	1,971,521	△ 1,088,018
インターネット事業費	809,720	398,394	411,326
天然温泉表示制度事業費	167,724	0	167,724
調査研究費	145,300	97,752	47,548
事業費計	14,483,813	14,525,627	△ 41,814

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
人件費	9,815,093	10,782,490	△ 967,397
a. 給与	8,774,194	9,903,819	△ 1,129,625
b. 手当	475,339	347,551	127,788
c. 通勤費	565,560	531,120	34,440
退職給付費用	7	1,177,462	△ 1,177,455
法定福利費	1,565,547	1,646,174	△ 80,627
福利厚生費	34,138	33,516	622
旅費交通費	75,772	60,054	15,718
通信費	1,691,050	1,029,983	661,067
減価償却費	57,720	69,846	△ 12,126
備用品費	590,931	621,056	△ 30,125
慶弔交際費	89,331	51,134	38,197
借室料	4,493,287	4,477,192	16,095
租税公課	120,800	590,106	△ 469,306
雑費	2,894,640	1,758,422	1,136,218
管理費計	21,428,316	22,297,435	△ 869,119
経常費用計	35,912,129	36,823,062	△ 910,933
当期経常増減額	1,532,047	1,034,502	497,545
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,532,047	1,034,502	497,545
当期一般正味財産増減額	1,532,047	1,034,502	497,545
一般正味財産期首残高	17,502,051	16,467,549	1,034,502
一般正味財産期末残高	19,034,098	17,502,051	1,532,047
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,034,098	17,502,051	1,532,047

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	281,431		
当座預金	4,830,924		
普通預金	2,006,497		
三井住友銀行	660,102		
三菱東京UFJ銀行	1,346,395		
郵便振替	5,741,332		
現金預金合計	12,860,184		
(2) 棚卸資産			
商品	1,739,187		
エチケットポスター	293,600		
温泉検定テキスト	1,445,587		
棚卸資産合計	1,739,187		
(3) その他流動資産			
未収金	2,555,730		
正会費	1,819,000		
温泉展	64,800		
広告	409,680		
ネット	262,250		
仮払金	141,480		
その他流動資産合計	2,697,210		
流動資産合計		17,296,581	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,924		
学術資金積立資産	1,004,539		
特定資産合計	1,086,463		
(2) その他固定資産			
什器備品	207,774		
電話加入権	4,000		
事務所敷金	1,350,720		
その他固定資産合計	1,562,494		
固定資産合計		2,648,957	
資産合計			19,945,538

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,721		
未払法人税等	70,000		
仮受金	513,321		
図書	9,525		
会費	191,000		
温泉展	44,000		
募金	268,796		
預り金	121,474		
源泉税他	121,364		
給与所得税	81,522		
住民税	27,800		
諸謝金税	12,042		
健保・厚生他	110		
雇用保険	110		
流動負債合計		829,516	
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,924		
固定負債合計		81,924	
負債合計			911,440
正味財産			19,034,098

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,917	7	-	81,924
学術資金積立資産	1,004,529	10	-	1,004,539
	1,086,446	17	-	1,086,463

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,924	-	-	(81,924)
学術資金積立資産	1,004,539	-	(1,004,539)	-
合 計	1,086,463	-	(1,004,539)	(81,924)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,316,227	4,108,453	207,774
合 計	4,316,227	4,108,453	207,774

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
13. 重要な後発事象
該当事項なし
14. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当事項なし

収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入				
入金収入	200,000	210,000	10,000	入会金
入金収入計	200,000	210,000	10,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	26,822,000	25,769,000	△ 1,053,000	
会費収入計	26,822,000	25,769,000	△ 1,053,000	
(3) 事業収入				
組織活動収入	1,530,000	2,076,800	546,800	総会会費受入金他
機関誌出版事業収入	700,000	478,578	△ 221,422	定期購読料他
図書出版事業収入	20,000	205,968	185,968	図書販売
刊行物広告掲載収入	3,633,000	3,194,792	△ 438,208	広告料
広報普及事業収入	1,200,000	688,406	△ 511,594	エチケットホ ^ス ター他
催物事業収入	4,100,000	2,299,100	△ 1,800,900	温泉検定
インターネット事業収入	1,800,000	1,838,113	38,113	HP掲載料、アフィリエイト
事業収入計	12,983,000	10,781,757	△ 2,201,243	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	683,419	443,419	協議会事務受託、受取利息
雑収入計	240,000	683,419	443,419	
事業活動収入計	40,245,000	37,444,176	△ 2,800,824	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	9,423,000	8,631,933	△ 791,067	総会、理事会、委員会
① 総会	1,840,000	2,216,159	376,159	総会負担金他
総会会費	1,530,000	1,675,800	145,800	実行委員会決算額
② 理事会	1,748,000	1,276,620	△ 471,380	旅費
③ 正副会長会議	1,195,000	467,000	△ 728,000	旅費
④ 監事会	18,000	0	△ 18,000	旅費
⑤ 総務委員会	155,000	209,800	54,800	旅費
⑥ 編集委員会	168,000	89,700	△ 78,300	旅費
⑦ インターネット委員会	217,000	187,100	△ 29,900	旅費
⑧ 地熱対策特別委員会	677,000	39,600	△ 637,400	旅費
⑨ 天然温泉審査委員会	200,000	0	△ 200,000	旅費
⑩ 行事担当委員会	246,000	60,500	△ 185,500	旅費
⑪ 学術部委員会	172,000	96,700	△ 75,300	旅費
⑫ 温泉検定実行委員会	357,000	313,067	△ 43,933	旅費
⑬ 一般(その他)	900,000	1,999,887	1,099,887	関係会議出席旅費他
機関誌出版費支出	4,152,000	3,572,813	△ 579,187	編集委託費、印刷費他
図書出版費支出	0	10,800	10,800	JANコード更新料
広報普及事業費支出	450,000	235,740	△ 214,260	広告費他
催物事業費支出	3,900,000	2,329,090	△ 1,570,910	温泉検定
インターネット事業費支出	1,388,000	809,720	△ 578,280	サイト管理費
天然温泉表示制度事業費支出	50,000	167,724	117,724	デザイン料
調査研究事業費支出	545,000	145,300	△ 399,700	関連学会費
事業費支出合計	19,908,000	15,903,120	△ 4,004,880	
(2) 管理費支出				
給与支出	8,784,000	8,774,194	△ 9,806	
手当支出	402,000	475,339	73,339	
通勤費支出	564,000	565,560	1,560	
法定福利費支出	1,500,000	1,565,547	65,547	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	48,000	34,138	△ 13,862	
旅費交通費支出	80,000	75,772	△ 4,228	
通信費支出	370,000	1,691,050	1,321,050	機関誌・ポスター発送費他
備用品費支出	886,000	590,931	△ 295,069	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	89,331	14,331	
借室料支出	4,550,000	4,493,287	△ 56,713	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	480,000	120,800	△ 359,200	法人都民税他
雑費支出	1,620,000	2,894,640	1,274,640	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	19,359,000	21,370,589	2,011,589	
事業活動支出計	39,267,000	37,273,709	△ 1,993,291	
事業活動収支差額 ①	978,000	170,467	△ 807,533	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	7	△ 499,993	
学術資金積立資産取得支出	0	10	10	
特定資産取得支出計	500,000	17	△ 499,983	
投資活動支出計	500,000	17	△ 499,983	
投資活動収支差額 ②	△ 500,000	△ 17	499,983	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	15,035,428	0	△ 15,035,428	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 14,557,428	170,450	14,727,878	
前期繰越収支差額 ⑤	14,557,428	14,557,428	0	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	14,727,878	14,727,878	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高 平成31年 3月31日	当期末残高 令和2年 3月31日
現金預金	10,911,486	12,860,184
未収金	5,752,880	2,555,730
仮払金	615,956	141,480
合計 ①	17,280,322	15,557,394
未払金	1,601,406	124,721
未払法人税等	70,000	70,000
仮受金	835,321	513,321
預り金	216,167	121,474
合計 ②	2,722,894	829,516
次期繰越収支差額 ①-②	14,557,428	14,727,878

貸借対照表
令和2年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152	7,152	0
普通預金	1,281,614	1,282,466	△ 852
現金預金合計	1,288,766	1,289,618	△ 852
(2) その他流動資産			
未収金	268,796	268,796	0
その他流動資産合計	268,796	268,796	0
流動資産合計	1,557,562	1,558,414	△ 852
資産合計	1,557,562	1,558,414	△ 852
II 負債の部			
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,557,562	1,558,414	△ 852
正味財産合計	1,557,562	1,558,414	△ 852
負債及び正味財産合計	1,557,562	1,558,414	△ 852

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
募金収益	0	268,796	△ 268,796
受取寄付金計	0	268,796	△ 268,796
② 雑収益			
雑収入	12	0	12
雑収益計	12	0	12
経常収益計	12	268,796	△ 268,784
(2) 経常費用			
① 管理費			
雑費	864	852	12
管理費計	864	852	12
経常費用計	864	852	12
当期経常増減額	△ 852	267,944	△ 268,796
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 852	267,944	△ 268,796
当期一般正味財産増減額	△ 852	267,944	△ 268,796
一般正味財産期首残高	1,558,414	1,290,470	267,944
一般正味財産期末残高	1,557,562	1,558,414	△ 852
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,557,562	1,558,414	△ 852

財 産 目 録
平成31年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	7,152	
普通預金	1,281,614	
三井住友銀行	1,281,614	
現金預金合計	1,288,766	
(2) その他流動資産		
未収金	268,796	
募金	268,796	
その他流動資産合計	268,796	
流動資産合計		1,557,562
資産合計		1,557,562
II 負債の部		
正味財産		1,557,562

収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 募金収入			
地熱対策資金募金収入	500,000	0	△ 500,000
募金収入計	500,000	0	△ 500,000
(2) 雑収入			
雑収入	0	12	12
雑収入計	0	12	12
事業活動収入計	500,000	12	△ 499,988
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
調査研究事業費支出	500,000	0	△ 500,000
事業費支出合計	500,000	0	△ 500,000
(2) 管理費支出			
雑費支出	864	864	0
管理費支出合計	864	864	0
事業活動支出計	500,864	864	△ 500,000
事業活動収支差額 ①	△ 864	△ 852	12
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額 ②	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費 ④	1,557,550	0	△ 1,557,550
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,558,414	△ 852	1,557,562
前期繰越収支差額 ⑤	1,558,414	1,558,414	0
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	1,557,562	1,557,562

貸借対照表 総括表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金	281,431	7,152	0	288,583
当座預金	4,830,924	0	0	4,830,924
普通預金	2,006,497	1,281,614	0	3,288,111
郵便振替	5,741,332	0	0	5,741,332
現金預金合計	12,860,184	1,288,766	0	14,148,950
(2) 棚卸資産				
商品	1,739,187	0	0	1,739,187
棚卸資産合計	1,739,187	0	0	1,739,187
(3) その他流動資産				
未収金	2,555,730	268,796	△ 268,796	2,555,730
仮払金	141,480	0	0	141,480
その他流動資産合計	2,697,210	268,796	△ 268,796	2,697,210
流動資産合計	17,296,581	1,557,562	△ 268,796	18,585,347
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	81,924	0	0	81,924
学術資金積立資産	1,004,539	0	0	1,004,539
特定資産合計	1,086,463	0	0	1,086,463
(2) その他固定資産				
什器備品	207,774	0	0	207,774
電話加入権	4,000	0	0	4,000
事務所敷金	1,350,720	0	0	1,350,720
その他固定資産合計	1,562,494	0	0	1,562,494
固定資産合計	2,648,957	0	0	2,648,957
資産合計	19,945,538	1,557,562	△ 268,796	21,234,304
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	124,721	0	0	124,721
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
仮受金	513,321	0	△ 268,796	244,525
預り金	121,474	0	0	121,474
流動負債合計	829,516	0	△ 268,796	560,720
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,924	0	0	81,924
固定負債合計	81,924	0	0	81,924
負債合計	911,440	0	△ 268,796	642,644
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	19,034,098	1,557,562	0	20,591,660
(うち特定資産への充当額)	(1,004,539)	(0)	(0)	(1,004,539)
正味財産合計	19,034,098	1,557,562	0	20,591,660
負債及び正味財産合計	19,945,538	1,557,562	△ 268,796	21,234,304

正味財産増減計算書 総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	210,000	0	210,000
受取入会金計	210,000	0	210,000
② 受取会費			
正会員受取会費	25,769,000	0	25,769,000
受取会費計	25,769,000	0	25,769,000
③ 事業収益			
組織活動	2,076,800	0	2,076,800
機関誌	478,578	0	478,578
図書	205,968	0	205,968
広告	3,194,792	0	3,194,792
広報普及	688,406	0	688,406
催物収入	2,299,100	0	2,299,100
ネット	1,838,113	0	1,838,113
事業収益計	10,781,757	0	10,781,757
④ 雑収益			
雑収入	683,419	12	683,431
雑収益計	683,419	12	683,431
経常収益計	37,444,176	12	37,444,188
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	8,631,933	0	8,631,933
機関誌出版費	3,572,813	0	3,572,813
図書出版費	10,800	0	10,800
広報費	262,020	0	262,020
催物費	883,503	0	883,503
インターネット事業費	809,720	0	809,720
天然温泉表示制度事業費	167,724	0	167,724
調査研究費	145,300	0	145,300
事業費計	14,483,813	0	14,483,813

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
② 管理費			
人件費	9,815,093	0	9,815,093
a. 給与	8,774,194	0	8,774,194
b. 手当	475,339	0	475,339
c. 通勤費	565,560	0	565,560
退職給付費用	7	0	7
法定福利費	1,565,547	0	1,565,547
福利厚生費	34,138	0	34,138
旅費交通費	75,772	0	75,772
通信費	1,691,050	0	1,691,050
減価償却費	57,720	0	57,720
備用品費	590,931	0	590,931
慶弔交際費	89,331	0	89,331
借室料	4,493,287	0	4,493,287
租税公課	120,800	0	120,800
雑費	2,894,640	864	2,895,504
管理費計	21,428,316	864	21,429,180
経常費用計	35,912,129	864	35,912,993
当期経常増減額	1,532,047	△ 852	1,531,195
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,532,047	△ 852	1,531,195
当期一般正味財産増減額	1,532,047	△ 852	1,531,195
一般正味財産期首残高	17,502,051	1,558,414	19,060,465
一般正味財産期末残高	19,034,098	1,557,562	20,591,660
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,034,098	1,557,562	20,591,660

収支計算書 総括表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入			
入会金収入	210,000	0	210,000
入会金収入計	210,000	0	210,000
(2) 会費収入			
正会員会費収入	25,769,000	0	25,769,000
会費収入計	25,769,000	0	25,769,000
(3) 事業収入			
組織活動収入	2,076,800	0	2,076,800
機関誌出版事業収入	478,578	0	478,578
図書出版事業収入	205,968	0	205,968
刊行物広告掲載収入	3,194,792	0	3,194,792
広報普及事業収入	688,406	0	688,406
催物事業収入	2,299,100	0	2,299,100
インターネット事業収入	1,838,113	0	1,838,113
事業収入計	10,781,757	0	10,781,757
(4) 雑収入			
雑収入	683,419	12	683,431
雑収入計	683,419	12	683,431
事業活動収入計	37,444,176	12	37,444,188
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
組織活動費支出	8,631,933	0	8,631,933
機関誌出版費支出	3,572,813	0	3,572,813
図書出版費支出	10,800	0	10,800
広報普及事業費支出	235,740	0	235,740
催物事業費支出	2,329,090	0	2,329,090
インターネット事業費支出	809,720	0	809,720
天然温泉表示制度事業費支出	167,724	0	167,724
調査研究事業費支出	145,300	0	145,300
事業費支出合計	15,903,120	0	15,903,120

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
(2) 管理費支出			
給与支出	8,774,194	0	8,774,194
手当支出	475,339	0	475,339
通勤費支出	565,560	0	565,560
法定福利費支出	1,565,547	0	1,565,547
福利厚生費支出	34,138	0	34,138
旅費交通費支出	75,772	0	75,772
通信費支出	1,691,050	0	1,691,050
備用品費支出	590,931	0	590,931
慶弔交際費支出	89,331	0	89,331
借室料支出	4,493,287	0	4,493,287
租税公課支出	120,800	0	120,800
雑費支出	2,894,640	864	2,895,504
管理費支出合計	21,370,589	864	21,371,453
事業活動支出計	37,273,709	864	37,274,573
事業活動収支差額 ①	170,467	△ 852	169,615
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	7	0	7
学術資金積立資産取得支出	10	0	10
特定資産取得支出計	17	0	17
投資活動支出計	17	0	17
投資活動収支差額 ②	△ 17	0	△ 17
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
当期収支差額 ①+②+③	170,450	△ 852	169,598
前期繰越収支差額 ④	14,557,428	1,558,414	16,115,842
次期繰越収支差額 ①+②+③+④	14,727,878	1,557,562	16,285,440

純資産の内訳

一般会計	19,034,098円
地熱対策資金会計	1,557,562円
<hr/>	
計	20,591,660円

令和元年度の決算は前記のとおりです。

令和2年5月25日

一般社団法人 日本温泉協会

会長 笹本森雄 ㊟

監 査 報 告 書

一般社団法人日本温泉協会
会長 笹 本 森 雄 殿

私たち監事は、一般社団法人日本温泉協会（以下「協会」という。）の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。以上の方法により、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

決算報告のうち計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和2年5月29日

一般社団法人 日本温泉協会

監 事 深 津 卓 也 ⑩

監 事 稲 穂 照 子 ⑩

議題2

令和2年度事業計画（案）

今年度の各種事業は、新型コロナウイルス感染症による社会状況と感染拡大防止を考慮して執り行い、総会、理事会、各種委員会等の会合は原則として書面または電子的方式で開催いたします。

I 重点目標

令和2年度は次の5点を重点目標として推進する

- ① 全旅連と協力して新型コロナウイルス感染症による温泉地への支援策を検討
- ② 100周年に向けて日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録を目指すこと
- ③ 新規事業開拓で財務改善（会員看板、入浴エチケットポスター、温泉講師派遣）
- ④ 機関誌「温泉」とホームページ「温泉名人」・フェイスブック活用で温泉情報発信
- ⑤ 温泉検定実施で温泉知識の普及と新規会員の拡大
- ⑥ 国際交流促進で日本の温泉文化を世界へ発信

II 事業計画

1) 組織活動

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ① 総会、理事会、委員会の開催 | 執行部／行事委員会／事務局 |
| ② 道県温泉協会連絡会議の開催 | 執行部/事務局 |
| ③ 関係団体が実施する事業への後援・協賛受託依頼 | 執行部/事務局 |
| ④ 関係省庁・関連団体との連絡 | 執行部/事務局 |
| ⑤ 海外諸団体との交流 | 執行部/事務局 |
| ⑥ 環境省「新・湯治」への協力～チーム新・湯治への参加 | 事務局 |
| ⑦ 会員看板等作成の検討 | 執行部/事務局 |
| ⑧ その他新規事業と事務局体制の検討 | 総務委員会 |

2) 機関誌出版事業

- | | |
|------------------|-------|
| ① 機関誌「温泉」発行（年4回） | 編集委員会 |
|------------------|-------|

3) 広報普及事業

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ① 一般からの諸相談、マスコミ取材対応 | 執行部/事務局 |
| ② 講師派遣事業 | 執行部/事務局 |
| ③ 入浴エチケットポスター販売 | 執行部/事務局 |
| ④ Facebook 等の SNS 活用による広報活動 | 執行部/事務局 |
| ⑤ 温泉遍路カード、マスコットキャラクター検討 | 総務委員会 |
| ⑥ 温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録推進・グッズ制作 | 執行部/事務局 |
| ⑦ 機関誌「温泉」バックナンバーのデジタル化検討 | 執行部/事務局 |

4) 催物事業

- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| ① 第2回温泉名人認定試験「温泉検定」(12/6 昭和女子大学予定) | 執行部/事務局 |
| ② 第62回「旅と温泉展」(10/2～10/4 K I T T E 予定) | 行事委員会/事務局 |

5) インターネット事業

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ① ホームページ「温泉名人」の運営と内容充実 | インターネット委員会 |
| ② Facebook ページの連携、YouTube 動画の充実 | インターネット委員会 |
| ③ 入浴エチケットの英語スライド制作 | インターネット委員会 |

6) 天然温泉表示制度事業

- | | |
|--------------|---------------|
| ①天然温泉表示看板の検討 | 執行部/天然温泉表示委員会 |
|--------------|---------------|

7) 調査研究事業

- | | |
|------------------------------|------------|
| ①温泉に関する諸問題への対応 | 執行部/学術部委員会 |
| ②地熱発電問題に対する対策 | 地熱対策特別委員会 |
| ③ユネスコ無形文化遺産登録推進のため特別委員会の設置検討 | 執行部/事務局 |

8) 関係団体の事務受託

- | | |
|-------------|---------|
| ①国民保養温泉地協議会 | 執行部/事務局 |
|-------------|---------|

収支予算書(案)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	200,000	△ 100,000	
入会金収入計	100,000	200,000	△ 100,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	26,822,000	△ 8,832,000	
会費収入計	17,990,000	26,822,000	△ 8,832,000	
(3) 事業収入				
組織活動収入	0	1,530,000	△ 1,530,000	書面総会
機関誌出版事業収入	470,000	700,000	△ 230,000	定期購読料他
広告掲載収入	3,000,000	3,633,000	△ 633,000	広告料
図書出版事業収入	20,000	20,000	0	図書販売
広報普及事業収入	20,000	1,200,000	△ 1,180,000	ポスター販売
催物事業収入	3,710,000	4,100,000	△ 390,000	旅と温泉展、温泉検定
インターネット事業収入	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	HP掲載料
事業収入計	8,820,000	12,983,000	△ 4,163,000	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	240,000	0	協議会事務受託
雑収入計	240,000	240,000	0	
事業活動収入計	27,150,000	40,245,000	△ 13,095,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	3,379,500	9,423,000	△ 6,043,500	
① 総会	310,000	1,840,000	△ 1,530,000	書面開催資料印刷発送費
総会会費	0	1,530,000	△ 1,530,000	書面総会
② 理事会	874,000	1,748,000	△ 874,000	書面開催資料発送費
③ 正副会長会議	597,500	1,195,000	△ 597,500	書面開催で対応
④ 監事会	0	18,000	△ 18,000	同上
⑤ 総務委員会	78,000	155,000	△ 77,000	同上
⑥ 編集委員会	84,000	168,000	△ 84,000	同上
⑦ インターネット委員会	109,000	217,000	△ 108,000	同上
⑧ 地熱対策特別委員会	339,000	677,000	△ 338,000	同上
⑨ 天然温泉表示委員会	100,000	200,000	△ 100,000	同上
⑩ 行事担当委員会	123,000	246,000	△ 123,000	同上
⑪ 学術部委員会	86,000	172,000	△ 86,000	同上
⑫ 温泉検定実行委員会	179,000	357,000	△ 178,000	同上
⑬ 一般(その他)	500,000	900,000	△ 400,000	
機関誌出版費支出	3,500,000	4,152,000	△ 652,000	編集印刷費、原稿料
広報普及事業費支出	500,000	450,000	50,000	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,960,000	3,900,000	△ 1,940,000	旅と温泉展、温泉検定
インターネット事業費支出	496,000	1,388,000	△ 892,000	管理費、Web改修費他
天然温泉表示制度事業費支出	0	50,000	△ 50,000	
調査研究事業費支出	545,000	545,000	0	学術部委員会他
事業費支出合計	10,380,500	19,908,000	△ 9,527,500	

科 目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	増減(A-B)	備 考
(2) 管理費支出				
人件費支出	9,760,000	9,750,000	10,000	
①給与支出	8,784,000	8,784,000	0	
②賞与支出	0	0	0	
③手当支出	402,000	402,000	0	
④通勤費支出	574,000	564,000	10,000	
法定福利費支出	1,560,000	1,500,000	60,000	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	48,000	△ 13,000	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信費支出	1,600,000	370,000	1,230,000	機関誌・ポスター発送費他
備品消費費支出	600,000	886,000	△ 286,000	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	75,000	0	
借室料支出	4,560,000	4,550,000	10,000	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	120,000	480,000	△ 360,000	消費税、法人都民税他
雑費支出	2,540,000	1,620,000	920,000	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,930,000	19,359,000	1,571,000	
事業活動支出計	31,310,500	39,267,000	△ 7,956,500	
事業活動収支差額 ①	△ 4,160,500	978,000	△ 5,138,500	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所移転準備積立資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
学術資金積立資産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出計	500,000	500,000	0	
投資活動支出計	500,000	500,000	0	
投資活動収支差額 ②	△ 500,000	△ 500,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	10,067,378	15,035,428	△ 4,968,050	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 14,727,878	△ 14,557,428	△ 170,450	
前期繰越収支差額 ⑤	14,727,878	14,557,428	170,450	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和2年度収支予算書(案)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 募金収入				
地熱対策資金募金	500,000	500,000	0	
募金収入計	500,000	500,000	0	
(2) 雑収入				
雑収入	0	0	0	
雑収入計	0	0	0	
事業活動収入計	500,000	500,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
調査研究事業費支出	500,000	500,000	0	
事業費支出計	500,000	500,000	0	
(2) 管理費支出				
雑費支出	880	864	16	
管理費支出計	880	864	16	
事業活動支出計	500,880	500,864	16	
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 864	△ 16	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額 ②	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	1,556,682	1,557,550	△ 868	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,557,562	△ 1,558,414	852	
前期繰越収支差額 ⑤	1,557,562	1,558,414	△ 852	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

(注1) 増減欄の△印は対前年度減を示す。

令和3年度暫定予算の執行について

令和3年度の事業計画ならびに収支予算については、総会の承認を得て事業の実施、予算の執行が行われるのが原則であるが、令和3年度通常総会で決議されるまでの間の一部通常事業の実施等については、会長に一任することを認めていただきたい。

議題3

令和2年度短期借入金の限度額について

1. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額を1,000万円とする。

2. 提案理由

事業の円滑な執行を図るため相等額の短期借入金が必要となる場合も想定される。

短期借入金の限度額を定めるとともに、限度額の範囲で借入金の時期、金額等の決定を会長に一任することを認めていただきたい。

議題4

会 員 提 出 議 題

該当事項なし

議題5

令和3年度会員総会の開催について

令和2年度に予定していた登別温泉（北海道登別市）での開催が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止および出席者、受入側の安全確保のため中止となり、書面決議で実施することになった。については順延により令和3年度会員総会を登別温泉で開催することを承認いただきたい。

議題6

令和4年度会員総会の開催について

令和3年度の総会開催地は、箱根湯本温泉（神奈川県箱根町）とすることが令和元年度第2回理事会で承認されているが、本議題5の順延により、令和4年度会員総会は箱根湯本温泉で開催することを承認いただきたい。

議題7

役員改選

現在の全役員は、令和2年度会員総会の終結をもって任期が満了となるため、定款第21条第1項の規定にしたがい理事及び監事を選任する。役員選任方法は役員選考委員会設置規定により、役員選考委員会でとりまとめた役員候補者案を総会に諮るものとしている。

今回の役員改選にともなう役員選考委員は、令和元年度第2回理事会（令和元年12月2日）において、次の6名、石村隆生、岡村興太郎、佐藤好億、坂内和孝、廣川登美子、前田眞治が選任され、互選により選考委員長に岡村興太郎、副委員長に石村隆生が選任された。役員選考委員会がとりまとめた役員候補者案は、令和2年度第1回理事会（令和2年6月1日書面決議）に諮り承認され、令和2年度会員総会に上程することになった。

候補者案は別掲の通り。なお今般の新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態を鑑み特段の事情がない限り現行の理事及び監事を再任する提案となっている。任期は定款第24条第1項の規定により令和4年度会員総会終結の時までとする。

なお各種委員会委員の選任については、委員会活動再開後に理事会の同意事項として再度検討する。

一般社団法人 日本温泉協会 役員名簿 (案)

役職名	氏名	所属
会長 (代表理事)	笹本 森雄	個人会員
常務副会長 (代表理事)	岡村興太郎	群馬県法師温泉
副会長	石村 隆生	神奈川県箱根温泉郷
"	多田 計介	石川県和倉温泉
"	八木眞一郎	福井県あわら温泉
"	松崎 郁洋	熊本県黒川温泉
"	前田 眞治	学術部委員長
"	佐藤 好億	福島県二岐温泉
"	廣川登美子	栃木県那須温泉郷
専務理事	関 豊	事務局
常務理事	久保田 穰	(公社)日本観光振興協会
"	横山 隆一	(公財)日本自然保護協会
"	高野 光司	(公財)日本交通公社
"	堀 是治	山形県蔵王温泉
"	佐藤 潤	宮城県秋保温泉
"	遠藤 淳一	福島県高湯温泉
"	中澤 敬	群馬県草津温泉
"	野澤 幸司	新潟県湯田上温泉

役職名	氏名	所属
常務理事	石川 憲一	神奈川県箱根町役場
"	立見 修司	静岡県熱海市役所
"	坂内 和孝	鳥取県・皆生温泉観光(株)
理事	周 作彩	学術部幹事委員
"	長島 秀行	学術部委員
"	栗林 和徳	北海道・登別温泉(株)
"	佐藤 和志	秋田県鶴の湯温泉
"	田村 早代	群馬県四万温泉
"	荒木 善紀	新潟県村杉温泉
"	中村 実彦	長野県白馬八方温泉
"	百瀬 孝仁	長野県中房温泉
"	斎藤 正巳	岐阜県下呂温泉
"	佐藤 元昭	静岡県熱海温泉
"	大木 正治	愛媛県道後温泉
"	下竹原和尚	鹿児島県指宿温泉
監事	深津 卓也	群馬県上牧温泉
"	稲穂 照子	静岡県湯ヶ野温泉

名誉会長／相談役／顧問／参与／名誉会員／地域相談役 名簿(案)

役職名	氏名	所属
名誉会長	瀧多賀男	岐阜県下呂温泉
相談役	大山正雄	学術部委員
顧問	中曾根弘文	参議院議員
"	山本一太	群馬県知事
"	西島良尚	弁護士
参与	相川嘉正	学術部顧問
"	正田泰央	
"	南川秀樹	東京経済大学
名誉会員	甘露寺泰雄	学術部顧問
"	山村順次	学術部顧問
"	今橋正征	学術部委員
"	村田 彰	学術部顧問
地域相談役	阿部孝夫	岩手県藤七温泉(地熱委員)
"	山本次夫	秋田県温泉協会
"	大宮幸博	宮城県温泉協会
"	奥山晃弘	秋田県泥湯温泉(地熱委員)
"	阿部剛右	秋田県ふけの湯温泉(地熱委員)
"	渡辺和裕	福島県土湯温泉
"	君島敏明	栃木県塩原温泉郷
"	入内島道隆	群馬県四万温泉
"	塚越裕子	群馬県伊香保温泉

役職名	氏名	所属
地域相談役	小林康章	群馬県鹿沢温泉(地熱委員)
"	岡田浩一郎	箱根温泉協会
"	富田幸宏	神奈川県湯河原町長
"	濱田政利	富山県宇奈月温泉
"	小岩井孝	長野県浅間温泉
"	小平悟朗	長野県上山田温泉
"	朝倉正美	静岡県下賀茂温泉(地熱委員)
"	高橋 均	城崎町湯島財産区
"	井瀬 誠	和歌山県白浜町長
"	岩崎元孝	鳥取県三朝温泉
"	伊坂 博	鳥取県皆生温泉
"	古林伸美	岡山県湯原温泉
"	井上 剛	長崎県小浜温泉(地熱委員)
"	平山真希子	長崎県杵岐湯ノ本温泉
"	山口 保	佐賀県嬉野温泉
"	長野恭紘	大分県別府市長
"	首藤勝次	大分県竹田市長
"	桑野和泉	大分県由布院温泉
"	只野公康	鹿児島県妙見温泉
"	蔵前壮一	鹿児島県霧島温泉(地熱委員)

一般社団法人日本温泉協会 委員会名簿（案）

総務委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	石村隆生	神奈川県箱根温泉郷
副委員長	廣川登美子	栃木県那須温泉郷
委員	遠藤淳一	福島県高湯温泉
委員	佐藤好億	福島県二岐温泉
委員	多田計介	石川県和倉温泉
委員	中澤 敬	群馬県草津温泉
委員	前田眞治	学術部
委員	八木眞一郎	福井県あわら温泉
委員	松崎郁洋	熊本県黒川温泉

編集委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	前田眞治	学術部
副委員長	安部里美	山形県大平温泉
委員	石井宏子	温泉ビューティ研究家
委員	小堀貴亮	学術部(新)

インターネット委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	多田計介	石川県和倉温泉
副委員長	中村実彦	長野県白馬八方温泉
委員	大野茂正	静岡県熱海温泉
委員	草野正人	福島県甲子温泉

天然温泉表示委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	佐藤好億	福島県二岐温泉
副委員長	荒木善紀	新潟県村杉温泉
委員	山口隆子	山形県天童温泉
専門委員	大河内正一	法政大学名誉教授
専門委員	甘露寺泰雄	学術部
専門委員	平野富雄	元神奈川県温泉地学研究所所長

行事委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	八木眞一郎	福井県あわら温泉
副委員長	坂内和孝	皆生温泉観光(株)
副委員長(総会開催地)	栗林和徳	北海道登別温泉
委員	佐藤 潤	宮城県秋保温泉

地熱対策特別委員会

役 職	氏 名	備 考
顧問	佐藤好億	福島県二岐温泉
委員長	中澤 敬	群馬県草津温泉
副委員長	遠藤淳一	福島県高湯温泉
副委員長	百瀬孝仁	長野県中房温泉
専門委員	川辺孝幸	構造地質学担当
専門委員	平野富雄	温泉化学担当
特別顧問	中野啓二	温泉地質学担当

地熱対策小委員会(大深度掘削フラッシャー型)

役 職	氏 名	備 考
委員長	遠藤淳一	福島県高湯温泉
副委員長	松崎郁洋	熊本県黒川温泉
専門委員	朝倉正美	静岡県下賀茂温泉
専門委員	阿部剛右	秋田県ふけの湯温泉
専門委員	阿部孝夫	岩手県藤七温泉
専門委員	奥山晃弘	秋田県泥湯温泉
専門委員	加藤敏宣	宮城県中山平温泉

専門委員	蔵前壮一	鹿児島県霧島温泉郷
専門委員	小林康章	群馬県鹿沢温泉
専門委員	林 英一	岐阜県新穂高温泉

温泉地の資源有効活用小委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	百瀬孝仁	長野県中房温泉
専門委員	井上 剛	長崎県小浜温泉
専門委員	島田美智子	新潟県松之山温泉

温泉検定委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長	平野富雄	温泉総論担当(退任希望)
副委員長	笹本森雄	日本温泉協会 代表理事
副委員長	岡村興太郎	日本温泉協会 代表理事
副委員長	佐藤好億	日本温泉協会副会長 検定統括・広報担当
副委員長	前田眞治	温泉医学担当・温泉総論担当(新)委員長へ
副委員長	石森 隆	(株)朝日旅行 代表取締役(退任)
担当委員	市原 実	温泉観光学担当(退任希望)
担当委員	今橋正征	温泉化学担当(退任希望)
担当委員	大山正雄	温泉地学担当
担当委員	周 作彩	温泉法学担当
担当委員	難波秀光	日本の旅文化を創る会事務局(退任)
担当委員	小堀貴亮	検定実務担当・温泉観光学担当(新)
担当委員	加藤尚之	温泉化学担当(新)

学術部委員会

役 職	氏 名	備 考
委員長(医学関係)	前田眞治	国際医療福祉大学・大学院教授
副委員長(理学関係)	今橋正征	東邦大学名誉教授(退任希望)
幹事(観光学関係)	市原 実	聖学院大学 非常勤講師
幹事(法学関係)	周 作彩	流通経済大学教授
委員(理学関係)	大山正雄	早稲田大学オープンカレッジ 講師
委員(理学関係)	北岡豪一	岡山理科大学教授
委員(理学関係)	原田昌武	神奈川県温泉地学研究所 主任研究員
委員(理学関係)	長島秀行	東京理科大学名誉教授
委員(理学関係)	堀内公子	慈恵医科大学アイソトープ実験研究施設 訪問研究員
委員(医学関係)	倉林 均	埼玉医科大学病院教授
委員(医学関係)	早坂信哉	東京都市大学教授
委員(法学関係)	熊谷士郎	青山学院大学教授
委員(法学関係)	清水恵介	日本大学教授
委員(温泉地計画学関係)	下村彰男	東京大学大学院教授
委員(観光学関係)	小堀貴亮	杏林大学教授
委員(科学史関係)	大沢眞澄	東京学芸大学名誉教授
委員(温泉史関係)	内田彩	東洋大学教授(新)
顧問(理学関係)	甘露寺泰雄	(公財)中央温泉研究所 専務理事
顧問(理学関係)	相川嘉正	東邦大学名誉教授
顧問(理学関係)	佐藤幸二	(財)中央温泉研究所 元理事
顧問(医学関係)	東 威	元聖マリアンナ医科大学教授
顧問(工学関係)	伊藤 滋	早稲田大学特命教授
顧問(法学関係)	村田 彰	流通経済大学教授
顧問(法学関係)	森島昭夫	名古屋大学名誉教授
顧問(法学関係)	榎澤能生	早稲田大学教授
顧問(法学関係)	棚村政行	早稲田大学教授
顧問(法学関係)	田山輝明	早稲田大学名誉教授
顧問(法学関係)	原田純孝	東京大学名誉教授、弁護士
顧問(観光・歴史学関係)	山村順次	千葉大学名誉教授
顧問(観光・歴史学関係)	熊倉浩靖	高崎商科大学特任教授(温泉文化遺産)(新)

一般社団法人 日本温泉協会 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本温泉協会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 本会は、温泉についての研究及び温泉知識の普及に努め、並びに温泉資源の保護、温泉利用施設の改善及び温泉利用の適正化を図り、もって国民保健の増進と観光資源の活用に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は、温泉に関し、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 調査研究
 - (2) 機関誌その他図書の刊行
 - (3) 研究会、講演会、展覧会等の開催
 - (4) 保健、文化、観光その他の諸施設に関する調査指導
 - (5) 厚生的利用の指導斡旋
 - (6) 関係団体との連絡
 - (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、日本全国において行うものとする。

(学術部委員会)

第5条 本会は、事業の実施にあたり温泉に関する学術研究を行うため学術部委員会を置く。

- 2 学術部委員会の委員は、総会が別に定める規定により会長が委嘱する。
- 3 学術部委員会に関する事項は総会の議決を経て、会長が別に定める。

第3章 会 員

(法人の構成員)

第6条 本会に、次の会員を置く。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人又は団体
 - (2) 賛助会員 本会の事業を賛助するため入会した個人又は団体
 - (3) 名誉会員 本会の事業に功労のあった者又は特殊の学識経験を有する者
- 2 前項の会員のうち、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「法人法」という。）上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第7条 本会の正会員又は賛助会員になろうとする者は、理事会において別定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

- 2 入会は、理事会においてその可否を決定し、会長が本人に通知するものとする。
- 3 団体である会員は、本会对する代表者1名を定めて、届け出なければならない。これを変更したときも同様とする。
- 4 名誉会員は、理事会の推薦により会長が推戴する。

(経費の負担)

- 第8条 本会の事業活動に生じる経費に充てるため、正会員又は賛助会員になった時及び毎年、正会員又は賛助会員は、総会において別に定める入会金及び会費を支払う義務を負う。
- 2 既納の入会金及び会費は、返還しないものとする。

(任意退会)

- 第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を会長に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

- 第10条 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、総会において正会員総数の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。
- (1) この定款、その他の規則又は総会の議決に違反したとき
 - (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
 - (3) その他除名にすべき正当な事由があるとき

(会員資格の喪失)

- 第11条 前2条のほか、会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 第8条の支払義務を2年以上履行しなかったとき
 - (2) 全ての正会員の同意があったとき
 - (3) 死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は会員である団体が消滅したとき

第4章 総会

(構成)

- 第12条 総会は、すべての正会員をもって構成する。
- 2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権限)

- 第13条 総会は、次の事項について決議する。
- (1) 会員の除名
 - (2) 理事及び監事の選任又は解任
 - (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
 - (4) 定款の変更
 - (5) 解散及び残余財産の処分
 - (6) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

- 第14条 本会の総会は、定時総会及び臨時総会とする。
- 2 定時総会は、毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催する。
 - 3 臨時総会は、必要がある場合に開催する。

(招 集)

- 第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の議決に基づき会長が招集する。
- 2 総正会員の議決権の5分1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、臨時総会の招集を請求することができる。
 - 3 総会の招集は、会議の目的事項、日時及び場所を記載して1週間前までに正会員に通知しなければならない。

(議 長)

- 第16条 総会の議長は、当該総会において出席正会員の中から選出する。

(議決権)

- 第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決 議)

- 第18条 総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 会員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定められた事項
 - 3 総会に出席することができない会員は、あらかじめ通知された事項について書面等をもって決議し、又は他の出席した会員を代理人として議決権の行使をすることができる。この場合、その会員は総会に出席したものとみなす。
 - 4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合は、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第19条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会員の中から総会において選任された2名以上の議事録署名人は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役 員

(役員の設定)

- 第20条 本会に、次の役員を置く。
- (1) 理事 30名以上40名以内
 - (2) 監事 3名以内
 - 2 理事のうち1名を会長、8名以内を副会長（うち常務副会長1名）、1名を専務理事、15名以内を常務理事とする。
 - 3 前項の会長及び常務副会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行

理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長、専務理事及び常務理事は理事会の決議によって選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、常務副会長が会長の職務を代行する。
- 4 専務理事は会長及び副会長を補佐し、事務局を統括して理事会の議決に基づいて会務を執行する。
- 5 常務理事は、理事会の議決に基づき、本会の常務を掌理する。
- 6 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度毎に4ヵ月を超える間隔で、2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第24条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第20条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第26条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、その職務の対価として報酬等を支給することができる。

- 2 理事及び監事に対して、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の決議により別に定める規程による。

(名誉会長、顧問及び参与)

第27条 本会に名誉会長1名、顧問5名以内及び参与5名以内を置くことができる。

- 2 名誉会長は、総会の議決を経て会長が委嘱する。
- 3 顧問及び参与は、理事会の同意を得て、学識経験者等又は本会に功労のあった者の中から会長が委嘱する。任期は第24条第1項の規定を準用する。

- 4 顧問は、本会の運営に関して会長の諮問に応じ意見を述べることができる。
- 5 参与は、本会の業務の処理に関して会長の諮問に応じ意見を述べることができる。

第6章 理事会

(構成)

- 第28条 本会に理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第29条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) 本会の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

- 第30条 理事会は、会長が招集する。
- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、常務副会長が理事会を招集する。

(議長)

- 第31条 理事会の議長は、会長とする。

(決議)

- 第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

- 第33条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した代表理事及び監事は前項の議事録に記名押印する。

第7章 委員会等

(委員会)

- 第35条 会長は、本会の事業の円滑な運営を図るため必要があると認めるときは、理事会の議決を経て、委員会を置くことができる。
- 2 委員会の委員は、理事会の同意を経て、会長が委嘱する。
 - 3 委員会に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

(相談役、地域相談役)

- 第36条 会長は、本会の事業の円滑な運営を図るため必要があると認めるとき

- は、理事会の議決を経て、相談役、地域相談役を置くことができる。
- 2 相談役、地域相談役は、理事会の同意を経て、会長が委嘱する。
 - 3 相談役、地域相談役に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第8章 事務局

(事務局)

- 第37条 本会の事務を処理するため事務局を置く。
- 2 事務局には、所定の職員を置く。
 - 3 事務局に関する規定は、理事会の承認を経て、会長が別に定める。

第9章 資産及び会計

(資産の構成)

- 第38条 本会の資産は、入会金、会費、寄付金及びその他の収入からなるものとする。

(事業年度)

- 第39条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

- 第40条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

- 第41条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。
- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- 2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び会員名簿を備え置くものとする。

(剰余金の分配)

- 第42条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

- 第43条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解 散)

第44条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第45条 本会が、清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第46条 本会の公告は、電子公告により行う。

第12章 補 則

(委 任)

第47条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に関する必要な事項は、理事会の決議により定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般社団法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第39条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 本会の移行の登記後の最初の会長は廣川允彦、最初の常務副会長は石村隆生、最初の副会長は山村順次、根津文博、佐藤好億、岡村興太郎、森行成、八木眞一郎、最初の専務理事は寺田徹、最初の常務理事は見並陽一、横山隆一、山村晋一、澤田博之、今橋正征、大山正雄、前田眞治、村田彰、竹村節子、宮崎謹一、山口昇士、笹本森雄、齋藤栄、多田計介、松崎郁洋、最初の理事は西島良尚、長島秀行、酒井幸子、小関政男、栗林和徳、佐藤和志、堀是治、遠藤淳一、中澤敬、荒木善紀、野澤幸司、沖本憲嗣、小松原正信、岡本厚、坂内和孝、下竹原和尙、最初の監事は金本敏男、堀口眞利、深津卓也とする。

平成24年11月1日 施行
平成25年8月26日 変更
平成29年6月20日 変更

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-5
全国旅館会館 3 階
一般社団法人 日本温泉協会
TEL : 03-6261-2180 FAX : 03-6261-2179
